



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 三洋化成工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4471 URL <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 孝夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員事務本部長 (氏名) 山本 眞也 TEL 075-541-6153  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	37,141	△6.0	3,987	24.9	3,810	6.4	2,550	17.5
28年3月期第1四半期	39,500	△3.2	3,192	63.7	3,579	59.0	2,171	59.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,048百万円 (—) 28年3月期第1四半期 2,253百万円 (25.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	23.14	—
28年3月期第1四半期	19.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	168,940	115,563	65.1	997.59
28年3月期	175,321	118,284	63.9	1,016.06

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 109,981百万円 28年3月期 112,019百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	9.00	—	45.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※ 当社は平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は9円となり、1株当たり年間配当金は18円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	76,000	△3.1	6,600	9.6	7,000	7.2	4,700	30.6	42.63
通期	158,000	0.0	13,800	10.5	14,500	9.1	9,700	40.0	439.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 平成29年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は87円98銭となります。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	117,673,760株	28年3月期	117,673,760株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	7,426,002株	28年3月期	7,424,755株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	110,248,256株	28年3月期1Q	110,261,249株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成28年6月17日開催の第92期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成29年3月期の配当予想

1株当たり配当金  
 第2四半期末 9円  
 期末 9円

(2) 平成29年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益  
 第2四半期末（累計） 42円63銭  
 通期 87円98銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	14
四半期ごとの業績推移	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や個人消費に停滞感があり、輸出も海外景気減速や円高により力強さに欠けるなど、踊り場局面から脱しきれない状況にありました。一方、米国では緩やかな景気回復が継続していますが、英国のEU離脱による金融市場の混乱や中国を含む新興国経済の減速など、わが国を取り巻く環境は先行き不透明感が強まっています。

化学業界におきましては、原料価格の下落が継続しているものの底打ち感が出てきたことに加え、円高が進行しつつあることにより、事業環境は徐々に厳しさを増しつつあります。

このような環境下における当第1四半期連結累計期間の売上高は原料価格下落に伴う販売価格の改定などにより、371億4千1百万円(前年同期比6.0%減)となりました。利益面では、原料価格の下落が継続していることや販売量の増加などにより、営業利益は39億8千7百万円(前年同期比24.9%増)、経常利益は38億1千万円(前年同期比6.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億5千万円(前年同期比17.5%増)となりました。

## 1) 全体の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	39,500	37,141	△2,359	△6.0%	157,992
営業利益	3,192	3,987	795	24.9%	12,486
経常利益	3,579	3,810	230	6.4%	13,294
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,171	2,550	379	17.5%	6,926
1株当たり四半期(当期)純利益	19.69円	23.14円	3.45円	17.5%	62.83
ROA(総資産経常利益率)	8.0%	8.9%	—	0.9ポイント	7.5%
ROE(自己資本当期純利益率)	7.7%	9.2%	—	1.5ポイント	6.2%
為替(\$、元)	\$=¥119.16 元=¥19.08	\$=¥108.17 元=¥16.53		¥△10.99 ¥△2.55	\$=121.11 元=¥19.22
ナフサ価格	48,800円/k1	31,800円/k1		△17,000円/k1	42,700円/k1

(注) 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

## 2) セグメント別の概況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減		前連結会計年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活・健康	14,859	1,395	13,196	1,302	△1,663	△92	60,089	5,254
石油・輸送機	9,670	439	8,711	332	△959	△106	38,344	1,625
プラスチック・繊維	5,351	743	5,409	1,089	57	346	21,233	3,103
情報・電気電子	4,943	423	5,740	996	796	572	19,702	1,739
環境・住設	4,675	191	4,084	267	△591	75	18,622	762

## ＜生活・健康産業関連分野＞

生活産業関連分野は、ヘアケア製品用界面活性剤及び家庭用台所洗浄剤に使われる界面活性剤が好調に推移しましたが、液体洗濯洗剤用界面活性剤の需要が一部製品において減少したため、売り上げは横ばいとなりました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂の需要は国内外とも堅調に推移しましたが、原料価格下落に伴う製品価格の改定などにより、低調な売り上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は131億9千6百万円(前年同期比11.2%減)、営業利益は13億2百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

## ＜石油・輸送機産業関連分野＞

石油・輸送機産業関連分野は、自動車内装表皮材用ウレタンビーズで新製品の拡販等が進んだものの、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料や潤滑油添加剤等における原料価格下落に伴う製品価格の改定により、低調な売り上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は87億1千1百万円(前年同期比9.9%減)、営業利益は3億3千2百万円(前年同期比24.3%減)となりました。

## ＜プラスチック・繊維産業関連分野＞

プラスチック産業関連分野は、永久帯電防止剤が電子部品搬送トレー用途で低迷しましたが、樹脂改質剤が売り上げを伸ばしたことなどにより売り上げは横ばいとなりました。

繊維産業関連分野は、ガラス繊維用薬剤は海外を中心に売り上げを伸ばし、また自動車シートベルト糸やタイヤコード糸などの製造時に用いられる繊維用薬剤も中国での市場が回復傾向にあるものの、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂が低調に推移したため、売り上げは横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は54億9百万円(前年同期比1.1%増)、商品構成の良化もあり、営業利益は10億8千9百万円(前年同期比46.6%増)となりました。

## ＜情報・電気電子産業関連分野＞

情報産業関連分野は、重合トナー用ポリエステルビーズの一時的な需要増があったこと及び新製品の上市が奏功し売り上げは大幅増となりました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液で一時的な需要の減少がありましたが、電子材料用粘着剤の需要が回復傾向になったこと等により、大幅に売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は57億4千万円(前年同期比16.1%増)、増収に加えて商品構成の良化もあり、営業利益は9億9千6百万円(前年同期比135.2%増)となりました。

## ＜環境・住設産業関連分野他＞

環境産業関連分野は、高分子凝集剤の市況が引き続き低迷し、高分子凝集剤用原料であるカチオンモノマーも売り上げが伸びず、低調に推移しました。

住設産業関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料及び建築シーラント用原料が低調に推移し、売り上げは大幅減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は40億8千4百万円(前年同期比12.6%減)にとどまりましたが、商品構成の良化もあり、営業利益は2億6千7百万円(前年同期比39.6%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べて63億8千万円減少し、1,689億4千万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて27億2千1百万円減少し、1,155億6千3百万円となりましたが、総資産の減少幅が大きかったため、自己資本比率は前連結会計年度末から1.2ポイント上昇し、65.1%となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高と比較し16億8千6百万円減少（前年同期は7億1百万円減少）し、176億3千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、34億6千7百万円（前年同期は46億8千5百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益36億8千1百万円、減価償却費17億7千万円などによる資金の増加が、法人税等の支払額15億3千1百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、27億1千1百万円（前年同期は20億1百万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得に26億8千1百万円を支出したことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、8億2千9百万円（前年同期は33億8千6百万円の減少）となりました。これは配当金の支払額9億7千9百万円などによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計業績は順調に推移しましたが、為替や原料価格の動向など不透明な要素があることから、平成28年4月28日に公表した連結業績予想は変更しておりません。

なお、平成28年4月28日に公表した連結業績予想に対する当第1四半期累計業績の進捗率は、下表の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
第2四半期累計連結業績予想 (進捗率(%))	76,000 (48.9)	6,600 (60.4)	7,000 (54.4)	4,700 (54.3)
通期連結業績予想 (進捗率(%))	158,000 (23.5)	13,800 (28.9)	14,500 (26.3)	9,700 (26.3)

※ 業績予想は発表日時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当社グループは、市場規模が大きい事業分野でプロセス革新や積極投資による拡大を目指す基盤4事業を中心とした第9次中期経営計画(2015年度～2018年度)を策定しております。

SAP・潤滑油添加剤事業については、グローバル展開を重点的に行うための海外投資を予定しており、海外売上高の拡大とグローバルな生産管理体制を確立する方針であります。そこでは、今後の設備投資は海外拠点への配分を重視していく一方で、国内においては、市場の需要に見合った維持・更新を目的とした投資へとシフトすることを計画しております。

画像形成材料事業・AOA事業については、高収益性開発品の販売拡大とプロセス革新の推進により、収益性の向上を図る方針であります。そこでは、既存の設備を前提とした維持・更新を目的とした投資へとシフトすることを計画しております。

こうした中、当社グループは前連結会計年度において、海外に新会社を設立するなど具体的な施策として取り組みを進めており、今後のグローバル展開と生産管理体制の確立がより明確なものとなりました。これを受けて第9次中期経営計画の2年目である当期では、計画の中心でもある海外投資が本格的に実行を迎えることからこれを契機として、既存の設備、今後の設備投資も含めて設備の稼働状況の調査を行いました。

その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、将来的に安定的に稼働することが見込まれ、このような安定的な稼働率を反映させるため、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。

これにより、従来から定額法を採用している海外連結子会社等と合わせて、当社グループの採用する減価償却方法は定額法に統一されました。また、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が390百万円減少し、営業利益が293百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が301百万円増加しております。

## (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,323	17,636
受取手形及び売掛金	41,438	40,839
電子記録債権	243	240
商品及び製品	10,338	10,898
半製品	3,107	2,848
仕掛品	423	370
原材料及び貯蔵品	4,098	3,820
繰延税金資産	1,133	1,127
その他	925	1,594
貸倒引当金	△35	△32
流動資産合計	80,997	79,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,101	16,511
機械装置及び運搬具(純額)	28,032	26,053
土地	8,807	8,772
建設仮勘定	4,913	5,205
その他(純額)	2,015	1,833
有形固定資産合計	60,870	58,376
無形固定資産		
ソフトウェア	869	815
のれん	934	901
その他	1,293	1,133
無形固定資産合計	3,097	2,850
投資その他の資産		
投資有価証券	27,484	25,525
長期貸付金	3	4
繰延税金資産	263	259
退職給付に係る資産	1,377	1,386
その他	1,258	1,227
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	30,354	28,370
固定資産合計	94,323	89,597
資産合計	175,321	168,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,302	19,172
電子記録債務	2,995	2,552
短期借入金	5,371	5,584
1年内返済予定の長期借入金	1,171	960
未払費用	2,927	3,137
未払法人税等	1,299	862
賞与引当金	1,959	958
役員賞与引当金	102	36
設備関係支払手形	26	15
営業外電子記録債務	1,328	2,122
その他	5,293	5,388
流動負債合計	42,777	40,790
固定負債		
長期借入金	8,320	7,502
繰延税金負債	4,214	3,574
役員退職慰労引当金	413	217
退職給付に係る負債	555	438
その他	754	854
固定負債合計	14,258	12,587
負債合計	57,036	53,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	80,163	82,047
自己株式	△5,734	△5,735
株主資本合計	99,674	101,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,676	8,715
為替換算調整勘定	2,493	△464
退職給付に係る調整累計額	174	174
その他の包括利益累計額合計	12,345	8,424
非支配株主持分	6,265	5,581
純資産合計	118,284	115,563
負債純資産合計	175,321	168,940

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	39,500	37,141
売上原価	31,023	27,750
売上総利益	8,477	9,390
販売費及び一般管理費	5,284	5,402
営業利益	3,192	3,987
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	235	311
持分法による投資利益	89	208
不動産賃貸料	74	67
為替差益	73	-
その他	18	58
営業外収益合計	510	665
営業外費用		
支払利息	57	37
不動産賃貸原価	15	15
たな卸資産廃棄損	24	17
為替差損	-	747
その他	25	24
営業外費用合計	123	842
経常利益	3,579	3,810
特別利益		
受取保険金	6	5
特別利益合計	6	5
特別損失		
固定資産除却損	139	132
その他	2	1
特別損失合計	141	134
税金等調整前四半期純利益	3,444	3,681
法人税等	969	904
四半期純利益	2,475	2,776
非支配株主に帰属する四半期純利益	303	226
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,171	2,550

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	2,475	2,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△252	△961
為替換算調整勘定	24	△3,863
退職給付に係る調整額	6	△0
その他の包括利益合計	△222	△4,825
四半期包括利益	2,253	△2,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,942	△1,369
非支配株主に係る四半期包括利益	310	△678

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,444	3,681
減価償却費	2,166	1,770
固定資産除却損	139	132
のれん償却額	33	33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,033	△969
退職給付に係る資産負債の増減額	△257	△127
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26	△195
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	△66
受取利息及び受取配当金	△255	△331
支払利息	57	37
持分法による投資損益 (△は益)	△89	△208
売上債権の増減額 (△は増加)	1,871	△211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,436	33
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,306	△504
その他	63	1,381
小計	5,186	4,458
利息及び配当金の受取額	537	597
利息の支払額	△48	△56
法人税等の支払額	△989	△1,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,685	3,467
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,947	△2,681
その他	△53	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,001	△2,711
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,012	860
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△417	△637
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△870	△979
非支配株主への配当金の支払額	△135	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,386	△829
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△1,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△701	△1,078
現金及び現金同等物の期首残高	16,016	19,323
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△607
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,315	17,636

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日である連結子会社については、同日現在の個別財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るため、これらの連結子会社のうち、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司、三洋化成(上海)貿易有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、上記子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの損益は、利益剰余金に直接計上しております。これにより、利益剰余金は325百万円増加しており、現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康 産業関連分野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連 分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,859	9,670	5,351	4,943	4,675	39,500	—	39,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4	—	89	94	△94	—
計	14,859	9,670	5,356	4,943	4,765	39,595	△94	39,500
セグメント利益	1,395	439	743	423	191	3,192	—	3,192

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康 産業関連分野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連 分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,196	8,711	5,409	5,740	4,084	37,141	—	37,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4	—	67	71	△71	—
計	13,196	8,711	5,414	5,740	4,151	37,213	△71	37,141
セグメント利益	1,302	332	1,089	996	267	3,987	—	3,987

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「2. サマリー情報に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「生活・健康産業関連分野」で59百万円、「石油・輸送機産業関連分野」で75百万円、「プラスチック・繊維産業関連分野」で48百万円、「情報・電気電子産業関連分野」で80百万円、「環境・住設産業関連分野他」で29百万円増加しております。

&lt;参考&gt;

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) (単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,862	1,448	6,134	1,055	39,500	—	39,500
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,554	—	381	—	1,935	△1,935	—
計	32,416	1,448	6,515	1,055	41,436	△1,935	39,500
営業利益(又は営業損失)	2,351	△25	789	42	3,157	35	3,192

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) (単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,104	1,195	6,013	826	37,141	—	37,141
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,382	—	582	7	1,972	△1,972	—
計	30,487	1,195	6,595	834	39,113	△1,972	37,141
営業利益(又は営業損失)	3,277	△76	715	14	3,930	56	3,987

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) (単位:百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	11,395	(6,598)	2,508	2,322	16,226
II 連結売上高	—	—	—	—	39,500
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合 (%)	28.8	(16.7)	6.4	5.9	41.1

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) (単位:百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	10,279	(6,095)	1,886	2,126	14,292
II 連結売上高	—	—	—	—	37,141
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合 (%)	27.7	(16.4)	5.1	5.7	38.5

(注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他

(2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他

(3) その他の地域 : オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中東 他

## 4. 補足情報

## 1. 連結

前年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成27年4月～6月)	第2四半期 (平成27年7月～9月)	第3四半期 (平成27年10月～12月)	第4四半期 (平成28年1月～3月)	累計 平成28年3月期
売上高	39,500	38,932	40,701	38,856	157,992
営業利益	3,192	2,827	3,268	3,197	12,486
経常利益	3,579	2,948	3,720	3,045	13,294
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,171	1,427	2,483	843	6,926
四半期包括利益又は 包括利益	2,253	73	2,947	△2,645	2,627

当年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成28年4月～6月)	伸び率 (%)	
		前年同期(1Q)比	前四半期(4Q)比
売上高	37,141	△6.0	△4.4
営業利益	3,987	24.9	24.7
経常利益	3,810	6.4	25.1
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,550	17.5	202.3
四半期包括利益又は 包括利益	△2,048	—	—

## 2. 単体

前年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成27年4月～6月)	第2四半期 (平成27年7月～9月)	第3四半期 (平成27年10月～12月)	第4四半期 (平成28年1月～3月)	累計 平成28年3月期
売上高	25,192	24,486	25,394	24,625	99,699
営業利益	1,379	1,341	1,609	1,318	5,648
経常利益	2,078	1,942	2,146	1,718	7,885
四半期(当期)純利益	1,567	1,429	1,699	1,126	5,822

当年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成28年4月～6月)	伸び率 (%)	
		前年同期(1Q)比	前四半期(4Q)比
売上高	24,516	△2.7	△0.4
営業利益	2,115	53.4	60.5
経常利益	2,655	27.8	54.5
四半期(当期)純利益	2,093	33.5	85.8